

第 14 回 通常 総会 議案書

令和 8 年 6 月 9 日(火) 午後 2 時 40 分

於 : 「サンプラザ」 小千谷市城内



一般社団法人 小千谷法人会

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

I. 概況

我が国経済は、個人消費や設備投資の回復により持ち直しの動きがみられる一方で、海外経済の不確実性や金融市場の変動、高水準の賃上げ持続が課題となっています。

地域の中小企業・小規模企業においては、原材料高や人手不足の影響に加え、生産や企業景況感には弱さも残り、緩やかな回復にとどまる見通しであります。

このような中、当法人会においては税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに地域経済と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として事業を展開してきました。

そして、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るため会員確保の諸事業に取り組んできました。

主な事業活動のうち、

税を巡る諸環境の整備改善事業としては、一般市民を対象とした税に関する研修会や講演会をDVDやWebを活用した研修を実施してきました。

青年部会においては「租税教室」の開催。女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を実施しました。

税制改正への提言事業では、アンケート等を実施した会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行うとともに、税のオピニオンリーダーとしても我が国の将来を展望した建設的な提言に努めてまいりました。

地域の社会貢献事業については、企業支援や地域社会・企業が求める時代にあった研修会・講演会を開催するなど幅広い経営支援に取り組みました。また、花いっぱい運動や出前講座など地域に密着した活動も展開してまいりました。

共益事業では、会員増強・組織の強化、会員の親睦交流事業の促進に取り組みました。特に、福利厚生制度では、保険未加入企業への紹介運動を積極的に推進してまいりました。管理関係では、諸規程の整備や諸会議及び事業活動体制の確立等、管理運営に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

内 容	回数	参加者	講 師
税理士が解説！わかりやすい決算法人の「会社の決算と申告」	1	9名	税理士法人杵淵会計事務所 所長 杵淵哲也 氏
経理初心者&新設法人税務取扱研修会	1	15名	小千谷税務署担当官
経理・税務レベルアップ研修会 「チェックシートの活用」	1	16名	小千谷税務署担当官
決算法人の「会社の決算と申告」説明会	1	11名	小千谷税務署担当官
令和7年度 年末調整と 源泉所得税実務ポイント	4	98名	小千谷税務署担当官
令和7年度税制改正研修会(総会時)	4	88名	小千谷税務署担当官
合 計	12	237名	

(2) 全法連主催・税制委員会セミナーへの参加

月 日 令和8年2月16日

内 容 第1講座 演題 「令和8年度税制改正について」
講 師 財務省大臣官房審議官 (主税局担当)
第2講座 演題 「税と社会保障の一体改革に向けての課題」
講 師 慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

(3) インターネットセミナー・オンデマンド利用状況 (令和7年4月～令和8年3月)

小千谷法人会HPネット上での研修 アクセス数 延べ6289件、うち税関係1029件

- ①誰でもわかる決算書の読み方セミナー シリーズ
- ②社長必見!!会社の資金繰り シリーズ
- ③初心者でもよくわかる!簿記・経理入門セミナー シリーズ
- ④給与計算入門の入門 シリーズ
- ⑤中小法人の決算と法人税申告の基礎知識 シリーズ
- ⑥決算する法人向けセミナー シリーズ
- ⑦経理者担当者向け 経理実務 基礎講座 シリーズ
- ⑧2025年度版 年末調整実践セミナー シリーズ

(4) 租税教育事業

①女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を実施

応募総数：管内6校、29点

表 彰：小千谷税務署賞 高野愛彩さん(南魚沼市立三用小学校6年)

女性部会長賞 金井志織さん(魚沼市立広神西小学校6年)…県連へ提出

作品展示：サンプラザ、小千谷総合病院、イオン(小千谷店・六日町店)、魚沼市役所
ここいら、川口コミュニティセンター、南魚沼地域振興局、湯沢町公民館

【応募数、入賞者の内訳】

学校名(地区会名)	応募数	入賞者
南 小 (小千谷川口)	15	小千谷法人会長賞 6年 長谷川梨那さん 小千谷法人会青年部会長賞 6年 大淵 十誠さん 小千谷川口地区会長賞 6年 生越 結衣さん
湯之谷小 (魚 沼)	1	
広神西小 (魚 沼)	10	女性部会長賞(小千谷代表) 6年 金井 志織さん 魚沼地区長賞 6年 松木 幹太さん
三 用 小 (南魚沼)	1	小千谷税務署長賞 6年 高野 愛彩さん
赤 石 小 (南魚沼)	1	南魚沼地区長賞 6年 戸田 煌星さん
六日町小 (南魚沼)	1	
合 計	29点	

②青年部会では、租税教室を開催
【開催校の内訳】

開催日	学 校 名		青年部会担当講師
R7 5月 1日	北 辰 小	(六日町: 37人)	桐生、星野
5月 9日	城 内 小	(六日町: 45人)	星野、鈴木
5月12日	片 貝 小	(小千谷: 22人)	高橋(重)、黒崎
5月16日	藪 神 小	(大 和: 21人)	中俣、鈴木
5月19日	東小千谷小	(小千谷: 31人)	高橋(重)、黒崎
5月20日	浦 佐 小	(大 和: 38人)	中俣、高村
5月22日	六 日 町 小	(六日町: 60人)	桐生、星野
	五 十 沢 小	(六日町: 28人)	桐生、高村
5月26日	上 田 小	(塩 沢: 18人)	星野、鈴木
5月29日	南 小	(小千谷: 16人)	高橋(重)、木村
	和 泉 小	(小千谷: 9人)	黒崎、藤巻
5月30日	石 打 小	(塩 沢: 20人)	中俣、高村
	中 之 島 小	(塩 沢: 23人)	高橋(大)、鈴木
6月 2日	広 神 東 小	(広 神: 21人)	戸沢、櫻井
	大 崎 小	(六日町: 27人)	高橋(大)、鈴木
6月 5日	湯 之 谷 小	(湯之谷: 38人)	櫻井
6月 6日	三 用 小	(大 和: 16人)	桐生、鈴木
6月10日	宇 賀 治 小	(堀之内: 11人)	岡部、戸沢
	栃 窪 小	(塩 沢: 4人)	高橋(大)、高村
6月11日	千 田 小	(小千谷: 21人)	黒崎、風間
6月16日	堀 之 内 小	(堀之内: 32人)	岡部、戸沢
	広 神 西 小	(広 神: 33人)	岡部、戸沢
	おおまき小	(六日町: 16人)	中俣、鈴木

開催日	学 校 名		青年部会担当講師
6月19日	小千谷小	(小千谷：119人)	高橋(重)、高橋(功)
6月23日	川口小	(川口：20人)	高橋(重)、大淵
6月24日	後山小	(大和：5人)	桐生、高橋(大)
7月28日	須原小	(守門：12人)	戸沢
10月21日	湯沢小	(湯沢：36人)	桐生、高橋(大)
R8 2月18日	小出小	(小出：79人)	戸沢、櫻井
合 計	29校/34校	858人	

(5) 税の広報事業

- ①小千谷法人会の会報「法人会だより」及び全法連機関誌「ほうじん」の配布
- ②税の啓発用マンガ本「タックスフントとけんた君」を租税教室開催時に配付
- ③小千谷税務署管内の税務協力団体協議会発行の「税の往還」を配付
- ④県連発行の「ほうじん」配付

(6) 研修用教材のテキスト・パンフレット等の作成・配布

- ①令和7年度税制改正のあらまし、速報版 冊子版
- ②インターネットセミナーパンフレット
- ③ほうじん (理事・地区会・青年・女性部会役員会等)
- ④役員のための確定申告の実務ポイント (理事・青年・女性部会役員・各地区会等)
- ⑤経理担当者が迷う会社の税務 (総会時)
- ⑥会社の決算・申告の実務 (研修会時)
- ⑦自主点検チェックシート (//)
- ⑧会社取引を巡る税務Q&A (//)
- ⑨会社税務のてびき (//)
- ⑩源泉所得税実務のポイント (//)
- ⑪会社の税金ガイドブック (//)
- ⑫年末調整実務のポイント (//)

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

「令和8年度税制改正に関するアンケート調査」を実施し全法連へ報告

(2) 税制改正要望大会への参加

全国法人会税制要望大会

月 日 令和7年10月16日

場 所 高知県立県民文化ホール

参加者 1,500名

記念講演会 演 題：変化の時代の経営、危機をチャンスに

講 師：元 ローソン・ジャパン社長(株)

一般社団法人SDGs ソーシャルデザイン協会名誉顧問

都築富士男 氏

(3) 税制改正要望書の提出

小千谷市 令和7年11月 4日/宮崎悦男小千谷市長、長谷川有理小千谷市議会議員

魚沼市 令和7年11月11日/内田幹夫魚沼市長、志田貢魚沼市議会議員

南魚沼市 令和7年11月18日/林茂男南魚沼市長、塩川裕紀南魚沼市議会議員

3. 地域社会への貢献事業

(1) 経営支援活動 講演会・研修会等の開催状況

内 容	参加者	講 師
仕事力を高める！ エクセル・レベルアップ研修会Ⅰ	14名	小千谷市民学習センター 竹山 均 氏
仕事力を高める！ エクセル・レベルアップ研修会Ⅱ	19名	小千谷市民学習センター 齋藤 新 氏
魔法の香水 上映会（2会場）	20名	小千谷会場 / 南魚沼会場
アメリカ政治外交の現在と 世界そして日本	43名	上智大学教授 総合グローバル学部長 前嶋 和弘 氏
AI（人工知能）活用セミナー	15名	(株)日本能率協会コンサルティング 徳山 竜喜 氏
女性のための実践AI活用研修会 （4回シリーズ）	43名	PRIMUS 代表 佐藤 勇太 氏
作業業務から解放される AI活用セミナー	16名	PRIMUS 代表 佐藤 勇太 氏
笑いのチカラで業績アップへ！ 離職防止にもつながる！ ～笑いで組織を活性化～	18名	サローネ・デル・ソーレ 代表 天見 心 氏
事業と情熱で地域を結び、 地方創生へ！	46名	トキエア(株) 代表取締役CEO 和田 直希 氏
2026年消費や地方創生はどうなる？ ～新時代に人気を呼ぶ企業、地域の 戦略とは～（Web）	125名	Infinty inc. 牛窪 恵 氏
政治・経済の最前線 —永田町はこう動いている。—	91名	産経新聞編集長 BSフジ「プライムニュース」 解説キャスター 水内 茂幸 氏
人が辞めない会社のちょい工夫 ～上司の感情と、労い・感謝・承認が 会社を守る～	17名	(株)レイヤー・ミックス 認定講師 業務改善コンサルタント 波多野儀弘氏
合 計	467名	

(2) 社会貢献活動 特別講演会の開催状況

内 容	参加者	講 師
会社対抗のど自慢大会	105名	出場社11組
熱気球試乗体験（南魚沼：大和）	174名	NBバルーンクラブ
落語界における女性噺家の挑戦	105名	落語家 林家つる子 氏
健康講座 ディスコミュージックコンサート	90名	Niigata KENTOS Band
合 計	474名	

(3) 地域イベント等の活動状況

①花いっぱい運動（花壇の整備）地区会

小千谷川口地区会・・・川口保育園、川口小・中学校、川口駅、あおりの里（5箇所）

魚沼地区会・・・下夕島花壇

南魚沼地区会 { 特別養護老人ホーム八色園（大和）
旧六日町塩沢管内内小学校 10 校（六日町、塩沢）

湯沢地区会・・・越後湯沢駅 東口花壇

②清掃活動

守門入広瀬地区会・穴沢地区から大白川地区県境間（空き缶・ペットボトル等の収集）

③地域振興事業

魚沼地区会・・・花火プログラムに税標語を掲載

// ... 堀之内十五夜まつり 熱気球試乗体験(天候不順のため中止)

南魚沼地区会・・・八色の森市民祭りにて、熱気球試乗体験実施

④タオルの寄贈（女性部会）講演会等で集めたタオルを福祉施設へ寄贈

小千谷市 社会福祉法人おぢや福祉会 160 枚 (1/21)

Ⅲ. 共益関係

会員組織の充実、会員支援のための親睦・交流に関する事業と会員のための福利厚生事業

1. 会員組織の状況

(1) 組織 令和8年3月31日現在

会員数 1, 255社（正会員1,231社 系列会社5社 賛助会員法人3社 個人16社）

組織率 44.9%（所管法人数 2, 792社）

(2) 会員移動状況

期首会員数	期中移動		増減	期末会員数
	入会	退会		
1, 295社	24社	64社	△40社	1, 255社
部会員数	期首部会員数	入部	退部	期末部会員数
青年部会	42名	—	7名	35名
女性部会	46名	2名	5名	43名

(3) 青年部会事業活動

①租税教室講師派遣（5/1～2/18）

小千谷・川口 7校 魚沼市 7校 南魚沼市 15校

②青年部会通常総会（5/21）

③魚沼市・川口地域租税推進協議会出席（5/28）

④南魚沼地域租税教育推進協議会出席（6/4）

⑤県連青年部会連絡協議会会議出席（6/27）

⑥第41回県連青年部会連絡協議会合同セミナー in 新津(10/9)

⑦第39回法人会全国青年集い山梨大会出席（11/20～21）

⑧小千谷市租税推進協議会出席(11/21)

⑨県連青年部会連絡協議会会議出席（6/27、1/16）

⑩税務署・女性部会交流会開催（1/27）

⑪局連青年部会連絡協議会 合同勉強会出席 Zoom(2/6)

⑫役員会並びに租税教室報告会（3/23）

(4) 女性部会事業活動

- ①視察研修会 テーブルマーク魚沼水の郷工場 (4/4)
- ②本会理事会 (5/8)
- ③通常総会 (5/16)
- ④税に関する絵はがきコンクール応募用紙送付 (5月)
- ⑤本会通常総会 (6/6)
- ⑥臨時理事会 (6/6)
- ⑦県連通常総会 (6/16)
- ⑧いちごプロジェクト (うちわ配布 節電周知) (6/16~)
- ⑨経営に携わる女性のための研修会 (映画上映) (7/4, 7)
- ⑩県連女性部会連絡協議会正副会長会議出席 (7/24)
- ⑪会社対抗のど自慢大会参加 (7/29)
- ⑫全国女性フォーラム北海道大会出席 (9/18)
- ⑬役員会開催 (9/30)
- ⑭税に関する絵はがきコンクール 女性部会長賞選考 (9/30)
- ⑮会報委員会 (10/9)
- ⑯第20回県連女性部会連絡協議会合同セミナー in 三条 (10/24)
- ⑰茶道の出前講座 (小千谷小学校 11/9)
- ⑱税に関する絵はがきコンクール表彰式 (納税表彰式) (11/13)
- ⑲スマホ申告・キャッシュレス納付PR (11/16, 30)
- ⑳本会理事会 (11/25)
- ㉑県連年末特別講演会 (12/2)
- ㉒ディスコミュージックコンサート出席 (12/6)
- ㉓老人介護施設 タオル寄贈 小千谷市 (1/21)
- ㉔税務署・青年部会との交流会 (1/27)
- ㉕総務・組織委員会 (3/5)
- ㉖麹町法人会女性部会との交流会 (3/9)
- ㉗本会理事会 (3/24)
- ㉘役員会 (3/30)

(5) 会員交流事業の実施 (視察研修旅行) (9名)

月 日 令和7年6月12日~13日
内 容 大阪・関西万博

(6) 第10回法人会・税理士会合同親睦ゴルフ大会 (18名)

月 日 令和7年7月12日 於: 小千谷カントリークラブ

2. 福利厚生事業

厚生委員会および提携保険会社3社の協力のもと「加入企業」に着目し福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンを役員一丸となって諸施策に取り組みました。

(1) 福利厚生制度連絡協議会

開催日 令和7年7月31日
会場 UOSHIN 魚沼市小出島
議題 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン “CHallege100” 推進について

(2) 加入状況

R8. 3月現在	経営者大型保障制度	がん保険制度	ビジネスガード
会員加入率	12.4%	19.9%	7.3%
加入企業	160社	252社	93社

(3) 法人会会員健康管理サービス

会員を対象に、健康管理サービスとして、PET/CTがん検診（法人会会員特別価格）を長野厚生連長野PET・画像診断センターと提携して実施。2名受診

IV. 管理関係

1. 会議等の開催

(1) 第13回通常総会

開催日 令和7年6月6日
会場 サンプラザ 小千谷市城内
出席者数 55名（委任状843名、計898名）
決議事項 第1号議案 令和6年度収支決算承認の件
第2号議案 定款一部変更(案)承認の件
第3号議案 役員選任(案)承認の件

報告事項/理事会承認事項

①令和6年度事業報告 ②令和7年度事業計画 ③令和7年度収支予算

(2) 理事会

①第1回 理事会

開催日 令和7年5月8日
会場 大竹会館 小千谷市桜町
出席者数 35名
決議事項 第1号議案 令和6年度事業報告(案)承認の件
第2号議案 令和6年度収支決算(案)承認の件
第3号議案 定款一部変更(案)承認の件
第4号議案 役員選任(案)承認の件

②第2回 臨時理事会

開催日 令和7年6月6日
会場 サンプラザ 小千谷市城内
決議事項 会長・副会長の選出並びに常任理事の選任について
出席者数 24名

③第3回 理事会

開催日 令和7年11月25日
会場 割烹 美松 南魚沼市目来田
出席者数 35名
決議事項 第1号議案 本会並びに各地区会・部会の活動状況について
第2号議案 職員就業規則の一部改定の件

④第4回 理事会

開催日 令和8年3月24日
会場 南魚沼商工会 南魚沼市六日町
出席者数 35名
決議事項 第1号議案 令和8年度事業計画(案)承認の件
第2号議案 令和8年度収支予算(案)承認の件
第3号議案 令和8年度通常総会開催に関する件

(3) 会報委員会

①開催日 令和7年10月9日
会場 小千谷法人会事務所 小千谷市
議題 ①会報第39号発行について

(4) 総務・組織委員会

- ①開催日 令和7年4月23日
会場 金誠館 南魚沼市坂戸
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算(案)について
②令和7年収支予算・正味財産期末残高の変更について
③定款の一部変更(案)について
④通常総会スケジュールについて
⑤会員増強について
- ②開催日 令和8年3月5日
会場 金誠館 南魚沼市坂戸
議題 ①令和8年度事業計画並びに収支予算(案)について
②会員増強運動の進捗状況について
③今後のスケジュール等について

(5) 事業研修・税制委員会

- ①開催日 令和8年1月19日
会場 小千谷法人会事務所
議題 ①令和7年度実施実績について
②令和8年度事業計画(案)について
・通常総会記念講演会/経営支援事業/社会貢献事業/会員交流事業
/税務研修事業/その他事業
③令和8年度税制改正に関する提言について

(6) 事務局会議

- 開催日 令和7年4月9日
会場 小千谷法人会事務所
議題 ①商工会との事務委託契約書について
②地区会銀行口座の整理等(通帳・印鑑)について
③地区会総会の案内並びに議案書について
④役員改選等の今後のスケジュールについて
⑤通常総会案内について

2. 各地区会開催分(總會分)

(1) 小千谷川口地区会

- 開催日 令和7年5月13日
会場 料亭 東忠 小千谷市元町
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③役員選任(案)承認の件

(2) 南魚沼地区会

- 開催日 令和7年5月20日
会場 金誠館 南魚沼市坂戸
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件(大和、六日町、塩沢)
②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③役員選任(案)承認の件

(3) 湯沢地区会

- 開催日 令和7年5月22日
会場 湯沢グランドホテル 湯沢町湯沢
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件

- ②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
- ③役員選任(案)承認の件

(4) 守門入広瀬地区会

- 開催日 令和7年5月26日
- 会場 かじまや 魚沼市須原
- 議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
- ③役員選任(案)承認の件

(5) 魚沼地区会

- 開催日 令和7年5月27日
- 会場 ますのや 魚沼市四日町
- 議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
- ③役員選任(案)承認の件

3. 各部会開催分(総会分)

(1) 女性部会

- 開催日 令和7年5月16日
- 会場 料亭 東忠 小千谷市元町
- 議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
- ③規約改訂(案)承認に関する件
- ④役員改選(案)承認に関する件

(2) 青年部会

- 開催日 令和7年5月21日
- 会場 ホテルプラザ片山 小千谷市本町
- 議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
- ③規約改訂(案)承認に関する件
- ④役員改選(案)承認に関する件

4. 一般社団法人 新潟県法人会連合会出席分

(1) 第13回通常総会

- 開催日 令和7年6月16日
- 会場 ホテルイタリア軒
- 決議事項 ①令和6年度決算報告承認の件
- ②役員選任(案)承認の件
- 報告事項 理事会承認事項
- ①令和6年度決算報告
- ②令和7年度事業計画並びに収支予算

(2) 理事会

①第1回 理事会

- 開催日 令和7年5月21日
- 会場 ホテルイタリア軒
- 決議事項 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②役員選任(案)承認の件
- ③健康経営プロジェクトチーム設置の件

- ④県連委員会委員長委嘱及び全法連委員会委員候補者推薦の件
- ⑤県法連功労者表彰について
- 報告事項 ①全法連功労者表彰について
- ②e-Tax 推進・福利厚生制度推進表彰について

②第3回 理事会

- 開催日 令和7年9月24日
- 会場 ホテルイタリア軒
- 議案 ①委員会委員就任承認の件
- ②職員就業規則の一部改定の件
- 報告事項 ①令和8年度税制改正要望事項について
- ②令和7年6月末現在の会員数について
- ③業務執行理事の業務報告について
- ④法人役員が代表を務める法人の e-Tax の利用状況等
- ⑤法人会会員企業の e-Tax、キャッシュレス納付利用状況の調査について
- ⑥「CHALLENGE100」キャンペーンについて
- ⑦下敷きカレンダー配付終了について

③第4回 理事会

- 開催日 令和8年2月5日
- 会場 ANA クラウンプラザホテル新潟
- 議題 ①令和8年度事業計画並びに予算(案)承認の件
- ②令和8年度通常総会開催の件
- 報告事項 ①業務執行理事の業務報告について
- ②令和8年度税制改正提言活動について
- ③令和7年12月末現在の会員数について
- ④法人会役員が代表を務める法人の e-Tax の利用状況等について
- ⑤助成金活用によるアンケートフォローの外部委託について
- ⑥福利厚生制度の実績について

＜関東信越国税局幹部との協議会＞

- 開催日 令和8年2月5日
- 会場 ANA クラウンプラザホテル新潟
- 議題 ①添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組
- ②会員の動向と会員増強の問題点及び退会防止に向けた活動状況
- ③租税教育委事業の活動状況

(3) 総務委員会

①第1回 総務委員会

- 開催日 令和7年5月14日
- 会場 にいがた法人会館
- 審議事項 理事会・総会に上程する事項の審議
- 議案 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
- ②役員選任(案)承認の件
- ③健康経営プロジェクトチーム設置の件
- ④県連委員会委員長委嘱及び全法連委員会委員候補者推薦の件
- ⑤県法連功労者表彰の件
- ⑥e-Tax 推進表彰の件
- 報告事項 ①全法連功労者表彰について
- ②福利厚生制度推進表彰について

②第2回 総務委員会

- 開催日 令和8年1月28日
会場 にいがた法人会館
審議事項 理事会・総会に上程する事項の審議
議 題 ①令和8年度事業計画並びに予算(案)承認の件
②令和8年度通常総会開催の件
報告事項 ①業務執行理事の業務報告について
②令和8年度税制改正提言活動について
③令和7年12月末現在の会員数について
④法人会役員が代表を務める法人のe-Taxの利用状況等について
⑤助成金活用によるアンケートフォローの外部委託について
⑥福利厚生制度の実績について

(4) 県連・新潟法人会合同税制委員会

- 開催日 令和7年6月10日
会場 にいがた法人会館
議 題 ①全法連税制委員会の報告について
②税制改正に関するアンケート調査結果について
③令和8年度税制改正要望書作成のための審議

(5) 県連 組織・厚生合同兼福利厚生制度連絡協議会

- 開催日 令和7年7月25日
会場 ホテルイタリア軒
内 容 ①会員増強について
②福利厚生制度推進活動について
③協力保険会社 2025年度推進施策・商品説明

(6) 福利厚生制度連絡協議会

- 開催日 令和7年9月24日
会場 ホテルイタリア軒
内 容 ①協力保険会社推進進捗状況・商品説明
②福利厚生制度表彰式

(7) 事務局関係

①事務局会議並びに研修

- 開催日 令和7年9月26日
会場 万代シルバーホテル
議 題 ①全法連専務理事等会議報告について
研 修 会 ①令和7年度公益法人制度と公益法人会計基準のポイント
講 師 全法連 財務部次長 滝澤 氏
②法人会の健康経営について
講 師 全法連 事務局参与 渡邊 氏

②事務局長会議

- 開催日 令和7年12月23日
会場 新潟グランドホテル
議 題 ①全法連専務理事等会議報告について

(8) 特別講演会

- 開催日 令和7年12月2日
会場 ANAクラウンプラザホテル新潟
講演 地方経済の今～経済学から考える地域活性化～
講 師 エコノミスト(博士)東証プライム アイモバイル社外取締役 崔 真淑 氏

5. 関東信越法人会連絡協議会出席分

(1) 令和7年度通常役員総会

開催日 令和7年8月26日
会場 ホテルブリランテ武蔵野 さいたま市中央区
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算報告承認について
②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
③任期満了に伴う役員選任(案)について

(2) 管内事務局担当者研修会 (Web 開催)

開催日 令和7年11月26日
内容 ①明日から実践 Google でかんたん業務効率改善
講師 ハイクコンサルティング(株) 代表取締役 雪竹高弘 氏
②キャッシュレス納付の推進 ~ダイレクト納付で業務効率化!
講師 関東信越国税局 徴収部管理運営課 事務運営担当
兼松佑熙 氏

6. 全法連出席分

(1) 第41回法人会全国大会in高知大会

開催日 令和7年10月16日
会場 高知県立県民文化ホール
式典 税制改正提言の内容、租税教育活動の事例発表
記念講演 テーマ：新型コロナ禍で大打撃を受けた航空業界危機下の
経営戦略を語る
講師：ANAホールディングス(株) 取締役会長 片野坂 真哉 氏

(2) 全法連主催・税制委員会セミナーへの参加

月 日 令和8年2月16日
内容 第1講座 演題 「令和8年度税制改正について」
講師 財務省大臣官房審議官 (主税局担当)
第2講座 演題 「税と社会保障の一体改革に向けての課題」
講師 慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

(3) 第41回事務局セミナー (Web 開催)

開催日 令和7年11月26日
①テーマ 【明日から実践】Google でかんたん業務効率改善
講師 ハイテクコンサルティング(株) 代表取締役 雪竹 高弘 氏
②テーマ キャッシュレス納付の推進 ~ダイレクト納付で業務効率化
講師 関東信越国税局 徴収部 監理運営課 事務運営担当 兼松 佑熙 氏

7. 小千谷税務署管内税務協力団体協議会等出席分

(1) 通常総会

開催日 令和7年6月10日
場所 小千谷市総合産業会館 「サンプラザ」
議題 ①令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の件
③役員改選の件
④規約改定(案)の件

(2) 役員会・幹事会・編集委員会

①開催日 令和7年5月14日
場所 小千谷商工会議所 3F ホール

- 議 題 ①令和6年度事業報告(案)並びに収支決算(案)について
②令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
③役員改選について
④規約改定について
⑤定期総会開催について
⑥税の往還第95号発行について
- ②開 催 日 令和7年9月17日
場 所 小千谷商工会議所 2F研修室
議 題 ①納税表彰式について
②「税を考える週間」の諸行事について
③税の往還第95号発行について
④税務協力団体協議会長表彰推薦について
⑤今後の団体運営方針について
- ③開 催 日 令和7年12月17日
場 所 小千谷商工会議所 2F研修室
議 題 ①令和8年度以降の当会の運営方法について
- ④事務局業務打合せ
開 催 日 令和8年1月28日
場 所 小千谷商工会議所 2F研修室
議 題 ・令和8年度以降の事務局業務内容について
・事務局の持回り年数、会費負担金及び事務委託料について
・税団協会長、役員構成について
- ⑤開 催 日 令和8年2月10日
場 所 小千谷商工会議所 2F研修室
議 題 ①「税を考える週間」会計報告について
②税の往還第95号発行について
③令和8年度以降の当会の運営方法について
- (3) スマホ申告・キャッシュレス納付のPR活動
開 催 日 令和7年11月16・30日
場 所 イオン小千谷店 / イオン六日町店
内 容 スマホ申告・キャッシュレス納付のPR (PRポケットティッシュ配布)

8. その他行事

(1) 納税表彰式

- 月 日 令和7年11月14日
場 所 小千谷市総合産業会館 「サンプラザ」
内 容 ①小千谷税務署長表彰
②小千谷税務団体協議会長表彰
③小千谷税務署長感謝状贈呈
④小学生の税に関する絵はがきコンクール表彰
⑤中学生の税に関する標語の表彰
⑥中学生・高校生の税の作文に関する表彰式
- 記念講演会 演題 税金にみる地域の特徴
講師 小千谷税務署長 浅間 暢 氏

令和7年度 表彰者名簿

公社) 全国法人会連合会 功労者表彰受彰

一社) 小千谷法人会 副会長

星野 仁 氏

小千谷税務署長表彰受賞

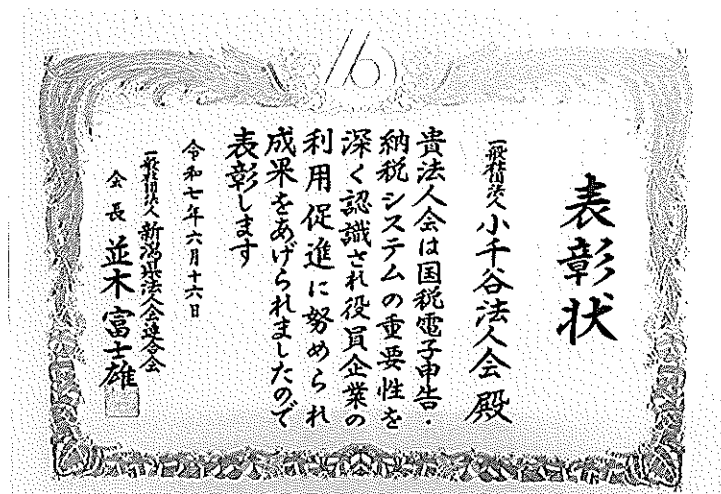
一社) 小千谷法人会 常任理事

阿部 佐織 氏

一社) 小千谷法人会 前常任理事

内藤 籌 氏

国税電子申告納税システム利用促進 表彰



令和 8 年度 税制改正スローガン

- 社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要 将来世代にツケを回さない仕組作りを!
- 「金利のある世界」への回帰を踏まえ、金融市場の動揺を招かない財政運営を!
- 企業への過度な社会保険料負担を抑制し、中小企業の活性化に資する税制措置を!
- 本格的な事業承継税制を確立し、地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ!

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和 8 年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を 178 万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和 8 年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年 9 月に「令和 8 年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を 30 万円未満から 50 万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計 300 万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和 8 年 3 月末日となっている適用期限を延長すること。	・対象となる減価償却資産の取得価額が 40 万円未満（改正前：30 万円未満）に引き上げられた上で、適用期限が 3 年間延長されました。なお、従業員要件は 400 人以下（改正前：500 人以下）に引き下げられました。

2. カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和 8 年 3 月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。	・「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が 2 年間延長されました。

3. 地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
・地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。	・オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加（拡充）等が行われた上で、適用期限が 2 年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年6ヵ月（令和9年9月まで）延長されました。

[消費税制]

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80%控除可能となる措置が令和8年9月末日まで（令和8年10月1日から3年間は50%控除可能）となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を2年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました（令和8年10月から7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月から令和13年9月未までは3割）。なお、1免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は1億円（改正前：10億円）に引き下げられました。

[所得税]

1. ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60%以上と設定されるとともに、用途を公表することとなりました。また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。

2. セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医薬品が見直された上で、スイッチOTC医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は5年間延長されました。

[地方税]

固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋に係る免税点は30万円（改正前：20万円）未満に、償却資産に係る免税点は180万円（改正前：150万円）未満に引き上げられます。

令和8年度事業計画

I. 事業活動の基本方針

公益法人制度改革により、一般社団法人として新たなスタートしてから13年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができます。

そのうえで令和8年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とします。

また、そうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保が必要となることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針です。

II. 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 税制改正への提言

地域経済を担う中小企業の活性化は日本経済再生の急務であり、そのための税制整備や事業承継税制の拡充は重要かつ喫緊の課題である。

また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取り組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な税制改正要望を地元国会議員、各市の市長並びに議長に対し提言を行っていく。

(2) 税に関する研修・セミナーの開催

税知識の普及啓発のため、会員を含めた一般の企業及び市民を対象に、税務に関する研修会やセミナーを開催する。

①豊富な一流の講師陣によるインターネットセミナーを活用した社内研修や経者の自己研鑽など研修活動の充実に努めていく。

②小千谷税務署と共催による税務研修会の開催

(3) 税の啓発活動・租税教育活動

①一般市民、次代を担う児童生徒に税の仕組みを理解してもらうため、租税教育、租税教室の充実に努め、これに資するための租税教育用教材等を全法連等と連携し配布する。

②青年部会による「租税教室」の実施、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。

- ③申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進に努める。
- (4) 税に関する広報の充実
会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、広報誌・ホームページ及びイベント参加者等を通じて税に関する情報、キャッシュレス納付の普及・定着に向けたPR活動を行うなど、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税関連広報を実施する。
- (5) 企業の税務コンプライアンスの向上
企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税庁後援事業である「自主点検チェックシート」を活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。
- (6) 添付書類も含めた「e-Tax」「eLTAX」の普及・定着及び「キャッシュレス納付」の利用拡大など電子化に向けた取組み
納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対し、添付書類も含めたe-TaxやeLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付等の電子化に向けた効果的な研修会や支援を税務署・金融機関・関与先税理士の協力のもと行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

- (1) 講演会・セミナーの開催
活動の軸足を「税」に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として政治・経済・文化等さまざまなテーマの講演会、研修会や実務セミナーを開催し、地域の発展に寄与する活動に取り組む。
- (2) 社会貢献活動への取組み
各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業として、花いっぱい運動や不要になった新しいタオルを集め福祉施設へ寄贈するなど、福祉問題や環境問題の改善に取り組む。

3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

- (1) 組織の充実・強化
- ①法人会組織を存続・発展させる観点から、組織基盤維持、強化並びに会員拡大を図るための諸施策を役員率先の参画・指導のもと実施する。
 - ②会員支援のために、異業種交流の一環として会員間の積極的な情報交換を通して、会員企業の活性化や企業価値の向上に資する新たな事業展開を目指す。
- (2) 青年・女性部会の充実
- ①青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」・「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を積極的に取り組み推進する。

②女性部会活動の大きな柱である「税に関する絵はがきコンクール」や「食ロス」削減への取組み、未使用のタオルを福祉施設へ寄贈するなど社会貢献活動を積極的に進める。

(3) 会員親睦事業の充実

異業種交流の場づくりとして、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員に限定した研修会や講習会等の事業を行う。

(4) 広報活動の充実

当会の情報誌「法人会だより」の発行を通し、法人会の知名度アップや活動内容の周知を図り、会員増強に繋がる広報活動に取り組む。また、ポスターや地元情報機関を活用したPRを行うほか、ホームページの充実やインターネットを活用した広報活動を展開する。

4. 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定を図るため、福利厚生制度の収入確保のための活動に注力する。

5. 管理関係

一般社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にそった諸会議を開催するとともに、本会の活動に関係する行政や関係団体と連携協調を図っていく。

6. その他、本会において実施することが必要と認める事業を行う。

収支予算書（損益計算ベース）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	100	1,900	
基本財産受取利息	2,000	100	1,900	
受取会費	7,400,000	7,530,000	△ 130,000	
正会員受取会費	7,300,000	7,450,000	△ 150,000	1250社
賛助会員受取会費	100,000	80,000	20,000	20社
事業収益	1,500,000	1,000,000	500,000	
会員親睦事業収益	1,000,000	500,000	500,000	参加負担金
青年・女性部会事業収益	500,000	500,000	0	青年部・女性部会費
受取補助金	8,210,200	8,140,500	69,700	
受取全法連助成金振替額(A)	6,960,200	6,890,500	69,700	全法連助成金
受取全法連助成金(B)	250,000	250,000	0	ガバナンス5万 / 事務局強化20万
受取県連補助金(B)	1,000,000	1,000,000	0	県連90万・全法連補助10万
雑収益	387,800	129,400	258,400	
受取利息	10,000	100	9,900	
雑収益	377,800	129,300	248,500	協賛金・祝儀等
経常収益計(A)	17,500,000	16,800,000	700,000	
(2) 経常費用				
事業費	15,591,800	15,000,000	591,800	
(税に関する研修会事業)	183,000	205,000	△ 22,000	
会場費	20,000	20,000	0	
資料費	10,000	10,000	0	冊子等
諸謝金	50,000	50,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
委託費	32,000	50,000	△ 18,000	税制ネットセミナー
会議費	1,000	5,000	△ 4,000	
(租税教育事業)	282,000	255,000	27,000	青年部会/税教室開催費
諸謝金	180,000	180,000	0	
消耗品費	60,000	40,000	20,000	グッズ購入費等
会議費	2,000	2,000	0	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
支払負担金	35,000	28,000	7,000	全国大会 登録料
(税制改正提言事業)	10,000	10,000	0	
調査研究費	1,000	1,000	0	
通信運搬費	1,000	1,000	0	
支払負担金	8,000	8,000	0	全国大会・税制セミナー参加費
(税知識普及事業)	115,000	165,000	△ 50,000	絵はがきコンクール開催費
会場費	1,000	1,000	0	
消耗品費	80,000	80,000	0	募集チラシ/賞品等
通信運搬費	3,000	3,000	0	
委託費	1,000	1,000	0	
支払負担金	30,000	80,000	△ 50,000	税団協会費
(会報発行事業)	710,000	640,000	70,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
会報作成費	650,000	600,000	50,000	年2回
会議費	30,000	10,000	20,000	
(経営支援事業)	1,810,000	2,400,000	△ 590,000	セミナー等開催費
会場費	50,000	100,000	△ 50,000	
資料費	10,000	50,000	△ 40,000	
諸謝金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
消耗品費	80,000	80,000	0	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
委託費	100,000	100,000	0	ネットセミナー
支払負担金	10,000	10,000	0	
会議費	10,000	10,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	1,200,000	750,000	450,000	
消耗品費	500,000	400,000	100,000	美化・熱気球イベント費
委託費	700,000	350,000	350,000	文化講演会等

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	100,000	16,900	83,100	
福利厚生事業費	100,000	16,900	83,100	福利厚生制度推進費
(会員交流事業)	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
会員交流事業費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	会員親睦開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	100,000	50,000	50,000	
会員増強推進費	100,000	50,000	50,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,081,800	7,508,100	△ 426,300	
給料手当	4,002,000	4,002,000	0	
福利厚生費	522,000	730,800	△ 208,800	
旅費交通費	783,000	870,000	△ 87,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	435,000	478,500	△ 43,500	
消耗品費	348,000	348,000	0	事務用品等
印刷製本費	26,100	26,100	0	
賃借料	522,000	565,500	△ 43,500	事務所/機器レンタル代
事務委託費	261,000	261,000	0	商工会事務委託費
支払手数料	174,000	217,500	△ 43,500	
雑費	8,700	8,700	0	
管理費	2,008,200	2,000,000	8,200	
給料手当	598,000	598,000	0	
福利厚生費	78,000	109,200	△ 31,200	
渉外慶弔費	150,000	150,000	0	
会議費	600,000	500,000	100,000	
旅費交通費	117,000	130,000	△ 13,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	65,000	71,500	△ 6,500	
消耗品費	52,000	52,000	0	事務用品等
印刷製本費	3,900	3,900	0	
賃借料	78,000	84,500	△ 6,500	
諸会費	200,000	220,000	△ 20,000	県連会費等
事務委託費	39,000	39,000	0	商工会事務委託費
支払手数料	26,000	32,500	△ 6,500	
新聞図書費	0	8,100	△ 8,100	税のしるべ購読料
雑費	1,300	1,300	0	
経常費用計(B)	17,600,000	17,000,000	600,000	
当期経常増減額(A-B)	△ 100,000	△ 200,000	100,000	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 100,000	△ 200,000	100,000	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 100,000	△ 200,000	100,000	
一般正味財産期首残高	5,138,518	5,003,360	135,158	
一般正味財産期末残高	5,038,518	5,138,518	△ 100,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,960,200	6,890,500	69,700	
受取全法連助成金	6,960,200	6,890,500	69,700	
一般正味財産への振替額	△ 6,960,200	△ 6,890,500	△ 69,700	
一般正味財産への振替額	△ 6,960,200	△ 6,890,500	△ 69,700	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,038,518	5,138,518	△ 100,000	

収支予算書内訳表

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

令和8年度

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	繰1 (税の啓発)	繰2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							2,000		2,000
基本財産受取利息							2,000		2,000
受取会費							7,400,000		7,400,000
正会員受取会費							7,300,000		7,300,000
賛助会員受取会費							100,000		100,000
事業収益									
事業収益							1,500,000		1,500,000
会員親睦事業収益							1,000,000		1,000,000
青年・女性部会事業収益							500,000		500,000
受取補助金等							1,000,000		1,000,000
受取全法連助成金振替額(A)							6,960,200		6,960,200
受取全法連助成金(B)							250,000		250,000
受取県法連補助金(B)							1,000,000		1,000,000
雑収益							387,800		387,800
受取利息							10,000		10,000
雑収益							377,800		377,800
経常収益計							8,039,800		17,500,000
							2,500,000		2,500,000
							6,960,200		6,960,200
							1,000,000		1,000,000
							250,000		250,000
							387,800		387,800
							10,000		10,000
							377,800		377,800
							8,039,800		17,500,000

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)		継2 (地域貢献)		他1 (会員支援)	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	6,346,800	4,312,400		10,659,200	4,932,600		4,932,600			15,591,800
調査研究費	1,000			1,000						1,000
会場費	21,000	50,000		71,000						71,000
資料費	10,000	10,000		20,000						20,000
消耗品費	408,000	644,000		1,052,000	36,000		36,000			1,088,000
通信運搬費	399,000	130,000		529,000	45,000		45,000			574,000
委託費	33,000	800,000		833,000						833,000
会議費	33,000	10,000		43,000						43,000
諸謝金	230,000	1,500,000		1,730,000						1,730,000
印刷製本費	18,600	4,800		23,400	2,700		2,700			26,100
会報作成費	650,000			650,000						650,000
会員増強推進費					100,000		100,000			100,000
会員交流事業費					4,000,000		4,000,000			4,000,000
福利厚生事業費					100,000		100,000			100,000
給料手当	2,852,000	736,000		3,588,000	414,000		414,000			4,002,000
福利厚生費	372,000	96,000		468,000	54,000		54,000			522,000
旅費交通費	558,000	144,000		702,000	81,000		81,000			783,000
賃借料	372,000	96,000		468,000	54,000		54,000			522,000
支払負担金	73,000	10,000		83,000						83,000
事務委託費	186,000	48,000		234,000	27,000		27,000			261,000
支払手数料	124,000	32,000		156,000	18,000		18,000			174,000
雑費	6,200	1,600		7,800	900		900			8,700

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)		継2 (地域貢献)		他1 (会員支援)	共通	小計			
管理費								2,008,200		2,008,200
給料手当								598,000		598,000
福利厚生費								78,000		78,000
渉外慶弔費								150,000		150,000
会議費								600,000		600,000
旅費交通費								117,000		117,000
通信運搬費								65,000		65,000
消耗品費								52,000		52,000
印刷製本費								3,900		3,900
賃借料								78,000		78,000
諸会費								200,000		200,000
事務委託費								39,000		39,000
支払手数料								26,000		26,000
新聞図書費										
雑費								1,300		1,300
経常費用計	6,346,800	4,312,400		10,659,200	4,932,600			2,008,200		17,600,000
当期経常増減額	△ 6,346,800	△ 4,312,400		△ 3,699,000	△ 2,432,600			6,031,600		△ 100,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却利益										
固定資産売却受増益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 6,346,800	△ 4,312,400		△ 3,699,000	△ 2,432,600			6,031,600		△ 100,000
一般正味財産期首残高				3,000,000				2,138,518		5,138,518
一般正味財産期末残高				3,000,000				2,038,518		5,038,518
Ⅱ. 指定正味財産増減額										
Ⅲ. 正味財産期末残高				3,000,000				2,038,518		5,038,518

決 議 事 項

第 1 号議案 令和 7 年度 収支決算承認の件

第 2 号議案 その他

貸借対照表(案)

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現預金	2,183,967	2,085,113	98,854
前払金	48,000	0	48,000
流動資産合計	2,231,967	2,085,113	146,854
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金等	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職金給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	5,231,967	5,085,113	146,854
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	93,449	81,753	11,696
流動負債合計	93,449	81,753	11,696
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	93,449	81,753	11,696
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	5,138,518	5,003,360	135,158
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,138,518	5,003,360	135,158
負債及び正味財産合計	5,231,967	5,085,113	146,854

令和7年度 正味財産増減計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	238	262	
基本財産受取利息	500	238	262	基本財産利息収入
受取会費	7,373,500	7,669,500	△ 296,000	
正会員受取会費	7,303,500	7,581,500	△ 278,000	1264社
賛助会員受取会費	70,000	88,000	△ 18,000	14社
事業収益	1,578,000	2,463,500	△ 885,500	
会員親睦事業収益	1,109,000	1,993,500	△ 884,500	参加負担金
青年・女性部会事業収益	469,000	470,000	△ 1,000	
受取補助金	8,279,500	8,395,300	△ 115,800	
受取全法連助成金振替額 (A)	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	
受取全法連助成金 (B)	250,000	250,000	0	ガバナンス・事務局強化費
受取全法連補助金 (B)	139,000	170,000	△ 31,000	役員増強報奨金・ビジネスマッチングプログラム
受取県法連補助金 (B)	1,000,000	1,025,000	△ 25,000	県連補助金
雑収益	568,165	415,737	152,428	
受取利息	9,017	3,583	5,434	
雑収益	559,148	412,154	146,994	協賛金・祝儀等
経常収益計(A)	17,799,665	18,944,275	△ 1,144,610	
(2) 経常費用				
事業費	15,761,094	19,312,799	△ 3,551,705	
(税に関する研修会事業)	128,543	375,917	△ 247,374	研修会開催費
会場費	13,000	14,920	△ 1,920	
資料費	18,480	53,143	△ 34,663	
諸謝金	55,000	125,000	△ 70,000	
消耗品費	0	16,885	△ 16,885	
通信運搬費	23,055	141,969	△ 118,914	
委託費	19,008	23,760	△ 4,752	税関係ネットセミナー
会議費	0	240	△ 240	
(租税教育事業)	262,061	330,800	△ 68,739	租税教室開催費
諸謝金	168,000	186,000	△ 18,000	
消耗品費	49,500	101,800	△ 52,300	教材・グッズ他
会議費	0	0	0	
通信運搬費	561	0	561	
支払負担金	44,000	43,000	1,000	青年の集い、女性フォーラム
(税制改正提言事業)	9,118	9,142	△ 24	
調査研究費	0	0	0	
通信運搬費	2,118	2,142	△ 24	
支払負担金	7,000	7,000	0	全国大会
(税知識普及事業)	134,291	157,093	△ 22,802	税に関する絵はがきコンクール開催費
会場費	0	0	0	
消耗品費	60,966	58,138	2,828	
通信運搬費	1,325	3,955	△ 2,630	
委託費	12,000	15,000	△ 3,000	
支払負担金	60,000	80,000	△ 20,000	税団協会費
(会報発行事業)	646,470	467,099	179,371	
通信運搬費	22,660	13,299	9,361	
会報作成費	623,810	448,800	175,010	
会議費	0	5,000	△ 5,000	
(経営支援事業)	2,136,826	2,134,228	2,598	セミナー、講演会開催費
会場費	110,910	54,830	56,080	
資料費	0	0	0	
諸謝金	1,786,758	1,761,060	25,698	
消耗品費	66,720	94,561	△ 27,841	
通信運搬費	16,915	93,810	△ 76,895	
委託費	129,632	97,378	32,254	ネットセミナー他
会議費	17,891	22,589	△ 4,698	
支払負担金	8,000	10,000	△ 2,000	
(地域社会貢献活動事業)	1,682,004	1,391,990	290,014	
消耗品費	599,733	475,940	123,793	花壇整備
委託費	1,082,271	916,050	166,221	文化講演会他

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	93,826	88,700	5,126	
福利厚生事業費	93,826	88,700	5,126	連絡協議会
(会員交流事業)	3,155,291	6,589,147	△ 3,433,856	
会員交流事業費	3,155,291	6,589,147	△ 3,433,856	会員親睦交流会開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	61,000	29,739	31,261	
会員増強推進費	61,000	29,739	31,261	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,451,664	7,738,944	△ 287,280	
給料手当	4,128,381	3,812,455	315,926	
福利厚生費	619,265	747,912	△ 128,647	
旅費交通費	815,256	907,207	△ 91,951	
通信運搬費	532,960	479,047	53,913	
消耗品費	422,845	517,131	△ 94,286	
印刷製本費	20,296	19,845	451	
賃借料	439,560	429,792	9,768	事務所・OA機器賃貸料
事務委託費	270,000	664,400	△ 394,400	
支払手数料	203,101	139,198	63,903	
雑費	0	21,957	△ 21,957	
管理費	1,903,413	1,956,283	△ 52,870	
給料手当	458,710	519,880	△ 61,170	
福利厚生費	68,808	101,988	△ 33,180	
渉外慶弔費	155,340	173,962	△ 18,622	
会議費	690,600	478,972	211,628	
総会費	107,664	61,869	45,795	
役員会費	382,936	217,103	165,833	
その他の会議	200,000	200,000	0	事務局会議他
旅費交通費	90,584	123,710	△ 33,126	
通信運搬費	59,217	65,324	△ 6,107	
消耗品費	46,982	70,518	△ 23,536	
印刷製本費	2,254	2,705	△ 451	
賃借料	48,840	58,608	△ 9,768	事務所・OA機器賃貸料
諸会費	209,400	222,900	△ 13,500	県連等諸会費
事務委託費	30,000	90,600	△ 60,600	各商工会等事務委託費
支払手数料	22,566	18,982	3,584	
新聞図書費	20,112	25,140	△ 5,028	税のしるべ購読料
雑費	0	2,994	△ 2,994	
経常費用計(B)	17,664,507	21,269,082	△ 3,604,575	
当期経常増減額(A-B)	135,158	△ 2,324,807	2,459,965	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	135,158	△ 2,324,807	2,459,965	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	135,158	△ 2,324,807	2,459,965	
一般正味財産期首残高	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807	
一般正味財産期末残高	5,138,518	5,003,360	135,158	
II 指定正味財産増減の部			0	
受取補助金等	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	
受取全法連助成金	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	
一般正味財産への振替額	△ 6,890,500	△ 6,950,300	59,800	
一般正味財産への振替額	△ 6,890,500	△ 6,950,300	59,800	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	5,138,518	5,003,360	135,158	

正味財産増減計算書の内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	継1 (税の控除)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会費支援)	共通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							500		500
基本財産受取利息							500		500
受取会費							7,373,500		7,373,500
正会員受取会費							7,303,500		7,303,500
賛助会員受取会費							70,000		70,000
事業収益									
会員親睦事業収益							1,578,000		1,578,000
青年・女性部会事業収益							1,109,000		1,109,000
受取補助金等							469,000		469,000
受取全法連助成金振替額(A)							1,000,000		1,000,000
受取全法連助成金(B)							6,890,500		6,890,500
受取全法連補助金(B)									
受取全法連補助金(B)									
受取全法連補助金(B)							1,000,000		1,000,000
雑収益									
受取利息							568,165		568,165
雑収益							9,017		9,017
雑収益							559,148		559,148
経常収益計							8,331,165		17,799,665
							2,578,000		2,578,000
							6,890,500		6,890,500

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	経1 (経の経費)	経2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会費支援)	共通	小計			
	(2)経常費用									
事業費	6,562,240	5,391,960		11,954,200	3,806,894		3,806,894		15,761,094	
調査研究費										
会場費	13,000	110,910		123,910					123,910	
資料費	18,480			18,480					18,480	
消耗品費	415,854	755,720		1,171,574	28,190		28,190		1,199,764	
通信運搬費	434,634	129,429		564,063	35,531		35,531		599,594	
委託費	31,008	1,211,903		1,242,911					1,242,911	
会議費		17,891		17,891					17,891	
諸謝金	223,000	1,786,758		2,009,758					2,009,758	
印刷製本費	14,658	4,285		18,943	1,353		1,353		20,296	
会報作成費	623,810			623,810					623,810	
会員増強推進費					61,000		61,000		61,000	
会員交流事業費					3,155,291		3,155,291		3,155,291	
福利厚生事業費					93,826		93,826		93,826	
給料手当	2,981,609	871,547		3,853,156	275,225		275,225		4,128,381	
福利厚生費	447,247	130,734		577,981	41,284		41,284		619,265	
旅費交通費	588,796	172,110		760,906	54,350		54,350		815,256	
賃借料	317,460	92,796		410,256	29,304		29,304		439,560	
支払負担金	111,000	8,000		119,000					119,000	
事務委託費	195,000	57,000		252,000	18,000		18,000		270,000	
支払手数料	146,684	42,877		189,561	13,540		13,540		203,101	
雑費										

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	総1 (税の戻差)	総2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会費支援)	共通			
管理費							1,903,413		1,903,413
給料手当							458,710		458,710
福利厚生費							68,808		68,808
渉外慶弔費							155,340		155,340
会議費							690,600		690,600
旅費交通費							90,584		90,584
通信運搬費							59,217		59,217
消耗品費							46,982		46,982
印刷製本費							2,254		2,254
賃借料							48,840		48,840
諸会費							209,400		209,400
事務委託費							30,000		30,000
支払手数料							22,566		22,566
新聞図書費							20,112		20,112
雑費									
経常費用計	6,562,240	5,391,960		11,954,200	3,806,894		1,903,413		17,664,507
当期経常増減額	△ 6,562,240	△ 5,391,960		△ 5,063,700	△ 1,228,894		6,427,752		135,158
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
固定資産売却受増益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 6,562,240	△ 5,391,960		△ 11,954,200	△ 1,228,894		6,427,752		△ 6,755,342
一般正味財産期首残高		3,000,000		3,000,000			2,003,360		5,003,360
一般正味財産期末残高		3,000,000		3,000,000			2,138,518		5,138,518
Ⅱ. 指定正味財産増減額									
Ⅲ. 正味財産期末残高		3,000,000		3,000,000			2,138,518		5,138,518

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	—	3,000,000	—
合 計	3,000,000	—	3,000,000	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
全法連補助金	全国法人会総連合	0	139,000	139,000	0	一般正味財産
全法連助成金		0	6,890,500	6,890,500	0	指定正味財産
合 計		0	8,279,500	8,279,500	0	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	6,890,500
合 計	6,890,500

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金		運転資金として	50,000
	預金	普通預金 第四北越銀行小千谷中央支店		2,133,967
	前払金		女性フォーラム登録料	48,000
流動資産合計				2,231,967
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 第四北越銀行小千谷中央支店	公益目的保有財産 3,000,000
固定資産合計				3,000,000
資 産 合 計				5,231,967
(流動負債)				
	預り金		社会保険料、源泉税	93,449
流動負債合計				93,449
負 債 合 計				93,449
正 味 財 産				5,138,518

監査報告書

令和8年4月20日

一般社団法人 小千谷法人会
会長 高橋 守 殿

監 事 杵 淵 哲 也

監 事 佐 藤 正 美

監 事 戸 田 高 弘



私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。